

地域資料の保存・調査の現状と課題

— 高知城歴史博物館の活動事例より —

筒井 聡 史

【要 旨】

本稿では、高知県立高知城歴史博物館の地域資料の保存や調査に関する4つの活動事例を紹介し、そこから見える当館および高知県における地域資料問題の課題を検討した。

高知県において、急速に進む過疎高齢化を起因とする地域社会の衰退・消滅は、その地で展開した歴史や特色ある文化の消失にも繋がりがねない。このような地域が抱える現在の課題に積極的に関わり、地域の歴史文化を活かした活動を展開していくため、当館には「地域振興・観光振興への寄与」という使命が課せられている。

使命を実現すべく、当館では現在（1）地域資料の保存等に関する相談窓口の設置、（2）旧役場に伝わった行政文書の保存・調査、（3）地域の歴史を資料調査の結果も含めて1冊にまとめた記録集の作成、（4）地域住民が主体的に行う資料保存・調査への協力等、地域の歴史文化の裏付けとなる地域資料の保存・調査に重点を置いた活動に取り組んでいる。

しかし、県全域の地域資料の所在確認や保存管理、調査結果の公開には、相当の時間と労力が必要であり、単館で完結できるものではない。地域資料の保存・調査を広く進めていくためには、博物館だけでなく行政や住民等の地域資料に関わる人たちが連携し、県全体の活動にしていくことが必要であろう。

先人より受け継がれてきた歴史や文化、そしてそれを継承していこうとする「今」をいかに考えるか。それが地域の未来を改めて考えることに繋がるのではないだろうか。

【目 次】

はじめに

1. 地域資料の保存・調査に関する活動

（1）歴史資料保存相談窓口

（2）旧役場資料の保存・調査

（3）地域記録集 土佐の村々

（4）資料保存・調査活動への協力

2. 今後の課題とその解決に向けた活動

おわりに—連携の可能性—

はじめに

高知県立高知城歴史博物館は、平成29年(2017)3月3日に高知城の麓に開館した博物館であり、旧土佐藩主山内家から高知県へ移管された古文書と美術工芸品約6万7千点をはじめ、土佐藩や高知県に関する歴史資料約1万2千点を収蔵している。

これまで、この膨大な資料は、当館の前身である土佐山内家宝資料館(平成7年<1995>~平成28年<2016>)に収蔵され、同館において、資料の保存や調査・研究、展示・公開、あるいは教育普及活動等、博物館の基本的な活動を行ってきた。新しい博物館では、これらに加え「歴史や文化による地域振興、観光振興への寄与」という使命が掲げられた¹⁾。これは、県内の文化施設や地域諸団体と柔軟に連携しながら、各地域が持つ独自の歴史文化を活かした企画を実施することで、地域振興や観光振興に協力するというものである。これを実現するため、主に山内家資料を担当する学芸課に加え、平成24年(2012)に設置されたのが企画課である。同課では、博物館が主体的に地域と関わっていく活動を「地域連携」事業と名付け、地域の歴史資料の調査・研究等を担当する学芸員に加え、地域の現在の課題や問題点を抽出・分析し、博物館と地域のパイプ役として活動する人員として「企画員」を配置している²⁾。

このような体制で活動を開始した当館ではこれまで、集会所等で開催される地域の歴史の勉強会への講師派遣、ある地域を対象に古代から現代までの歴史を一冊にまとめる活動、地域を会場とした歴史資料の展示会への協力、地域の史跡を巡る散策会等、地域を舞台にした歴史文化に関する様々な活動を行ってきた。

これらの活動の根底にあるのは、先人たちが脈々と継承してきた県内各地の歴史や文化を確実に守り、未来へ伝えるという事業理念である。これを実現するために不可欠なのが、地域の歴史や文化の証拠となる地域の歴史資料(以下、地域資料という)を守り伝える活動である。つまり、地域連携事業における最も基本的かつ重要な取り組みは、地域資料の保存・調査であると考えている。

本稿では、旧資料館時代に開始し、新博物館において継続・拡大して実施している地域資料の保存や調査に関する活動について、趣旨や概要、事例等を示した上で、今後の課題と解決のための活動等について考える。

1. 地域資料の保存・調査に関する活動

高知県では、政治、経済、文化、教育、医療等のあらゆる分野において、少子高齢化、過疎化、都市部への人口流出等の人口問題や、近い将来起こり得る大地震とそれに伴う津波等の自然災害への対応が大きな課題となっている。特に、過疎高齢化は深刻で、平成23年(2011)に高知県が、過疎高齢化が急速に進行する中山間地域の実態を把握するために行った「平成23年

1) 高知県「新資料館基本構想」の新資料館整備の使命[ミッション]より(2010年)(2017年8月22日取得、http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/140201/files/2011102100121/2011102100121_www_pref_kochi_lg_jp_uploaded_life_59445_173128_misc.pdf)。

2) 「観光振興」に関する事業は主に総務課広報が担当。

度高知県集落調査」³⁾の報告書によれば、75.1%の集落（約1020集落）から「10年後は衰退あるいは消滅している」という驚くべき感想が寄せられている。また、「平成28年度高知県集落調査」⁴⁾の報告書では、12.8%（288集落）の集落が10世帯未満であり、平成17年（2005）の8.1%、平成22年（2010）の10.4%と比較すると、消滅の危機に瀕する集落が増加し続けていることが明らかとなっている。地域が衰退あるいは消滅することは、これまで世代を超えて受け継がれてきた地域の歴史、文化、風景、民俗等を失うことに繋がると考える。

当館は大名家資料を基礎にして活動する博物館であるが、その一方で高知という地域にある博物館として、この深刻な現代的課題に対応していく必要もあると考えている。また、県内各地域の歴史の蓄積の上に土佐藩の歴史があることを考えれば、その根拠となる地域資料の保存・調査は、当館にとっても不可欠な活動である。このような考え方のもと、当館では地域資料を対象とした諸活動を開始したのである。以下、その内の4つの活動を紹介する。

（1）歴史資料保存相談窓口

地域資料の問題に対し、平成19年（2007）1月19日に開設したのが「歴史資料保存相談窓口」⁵⁾である。この活動は、地域の歴史や文化に関する歴史資料について気軽に相談してもらい、資料の散逸や消失を防ぐことを目的としている。その内容は、個人や団体が所蔵する古文書や書籍、日記や手紙、掛軸や漆芸品等の歴史資料（所謂骨董品ではなく、各家や各人の歴史までも重視した考え方）の保存方法や取り扱い等について相談に答え、あわせて資料の持つ意味と資料を後世に残すことの重要性を伝えるもので、これまでに100件以上の相談が寄せられている。その多くは、資料の保存や修理方法に関する内容であるが、中には資料調査に発展する事例もある。例えば、寺社の宝物庫内の資料整理、集会所の区有文書の調査、旧家の蔵に伝わった文書の整理等を行っており、相談に応じた幅広い活動を展開している。

その中から、ふとした相談がきっかけで住民参加の資料整理が始まり、展示にまで広がった事例として、南国市左右山地区の公民館文書の活動⁶⁾を紹介する。左右山地区は、香長平野の中央北部に位置する田畑が広がる集落である。集落の総代から、公民館にある古い文書の取り扱いについて、廃棄という選択を含めた相談があった。早速、現地で概要調査を行ったところ、箆笥の中に種々の資料が詰め込まれていた。それらは、江戸時代後期から昭和までの文書で、地区の規則や会議、公民館活動に関する文書、土地や年貢に関する帳簿、神社の祭礼に関する文書等、地区の歴史を把握する上で重要な資料群であった。これら資料の概要を学芸員が説明したことで、その重要性を住民と共有することができた。

3) 高知県集落調査は国勢調査の結果を基に作成される統計資料であるが、本調査では、調査員が各地に出向き、住民から直接聞き取りを行う方法が採用され、地域の生の声を反映させた画期的な内容となっている。高知県「平成23年度高知県集落調査の結果について」（2012年）（2017年8月22日取得、<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/121501/syuurakutyousa-kekka.html>）。

4) 高知県「平成28年度高知県集落調査の結果について」（2017年）（2017年8月22日取得、<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/070101/h28syuurakutyousa-kekka.html>）。

5) 田井東浩平「『歴史資料保存相談窓口』の取り組み～地域の歴史資料を後世に～」（財団法人土佐山内家宝物資料館広報誌『海南千里』23号、2007年）。

6) 同上。

その結果、それらの資料は今後も地区で保存し、また地区の活動にも役立てられるよう、住民を中心とした「資料調査会」が起ち上がり、住民と当館職員が共同で資料整理や調書の採録を行う方法がとられた。調査の成果は、公民館を会場に計8回行った勉強会により共有し、また最終的には、平成23年(2011)に、旧資料館において、特設展「地域の記憶—公民館文書が語る左右山村の歴史—」を開催するに至り、住民だけでなく県内の多くの人たちと共有することができた。これら、資料の整理から公開までの一連の取り組みは、その後の当館における地域資料に関する活動の1つのあり方となっている。

相談窓口を持ち込まれる相談内容、資料の種類は様々で、対応の仕方も多様であるが、歴史資料に関する相談であれば、資料に優劣をつけることなく出来る限りの協力を行うというのが相談窓口の特徴である。また、この活動を継続していくことは、各地の地域資料の保存が進むと同時に、県内全域の地域資料の所在と状況把握にも繋がるといえよう。



写真1 筆筒に保管されていた文書

(2) 旧役場資料の保存・調査

つぎに、平成24年(2012)に企画課が設置された後、最初に着手し、現在も継続して行っている高岡郡栲原町域における旧役場資料の調査を紹介する。

栲原町は、高知県の西部に位置し、愛媛県と境を接する山村である。町は明治22年(1889)、市政および町村制施行により、旧6か村(栲原村、越知面村、四万川村、初瀬村、中平村、松原村)を合併して「西津野村」として発足、その後明治45年(1912)「栲原村」と村名を変更している⁷⁾。町の中心部には、昭和52年(1977)に建てられた村立の歴史民俗資料館があり、そこでは町域から収集した石器や土器、民具や古文書等、1万点余りが収蔵され、一部が展示されている。この資料館に隣接する別館は、明治24年(1891)に建てられた旧役場庁舎で、昭和53年(1978)に原形のまま現在地に移築されたものである⁸⁾。この別館に置かれていた長櫃に保管されていたのが、旧役場資料である。

この資料の調査を行うことになった契機は、企画課が実施した地域と博物館の連携の可能性を検討するための県内市町村との意見交換会であった。栲原町での意見交換会において、同町教育委員会から当該資料の取り扱いについての相談を受け、当館はまず、地元の大学生の協力も得て、現地で延べ5日間の概要調査を行った。その内容は、資料の現状記録と整理、資料の撮影、保存である。

現在は、撮影した資料画像をもとに、内容調査として仮目録の編成作業を進めている段階である。資料の概要は、近世後期から近現代までの約1700点の文書群であり、土地台帳、徴税台帳、道路設計書、医療機関の記録、茶生産組合の規約、共有地の作物目録、土佐藩関係の文書、

7) 昭和41年(1966)、町村制施行により栲原町となる。高知県高岡郡栲原町史編纂委員会編『栲原町史2』(高知県高岡郡栲原町、1988年)。

8) 高知県高岡郡栲原町史編纂委員会編『栲原町史2』(高知県高岡郡栲原町、1988年)。

軍関係の文書等、村の歴史を把握することができる様々な行政文書が確認できている。また特筆すべきは、町域の旧6か村の旧戸長役場の文書がまとまって保管されていたことであり、明治初期まで現町域に存在した各村の概要を伝える県内でも希有な資料群である。

自治体の行政文書を地域の歴史資料として捉え、博物館として行政文書の整理への協力を実施している事例である。なお、この調査が町内で知られたことで、町内の御堂に伝わった町指定文化財の経巻約200点、町内在住の個人所蔵の古文書群約300点の調査も依頼され行っている。梶原町での活動は、1つの資料調査が、同じ地域における複数の資料調査へと繋がった事例の1つである。



写真2 長櫃に保管されていた資料

（3）地域記録集 土佐の村々

地域からの相談や依頼への対応だけでなく、博物館が主体的に地域と関わりながら、調査を行う活動として開始したのが「地域記録集 土佐の村々」⁹⁾の発刊である。

これは、1000か村を超える江戸時代の村を単位として、当該地域の歴史資料を調査し、その成果を古代から現在に至るまで記録集（冊子）にまとめる活動であり、平成24年（2012）から平成27年（2015）までに、1年に1地域を対象として計4冊を発刊している。

この活動は、過疎高齢化の進行等による地域社会の危機を目の当たりにしたとき、地域住民が実感を持つことができる地域は、合併を繰り返した明治以降の行政単位ではなく、江戸時代の村（現在の地区や集落）ではないか、という発想のもと開始したものである。記録集は地域の全戸へ無料配布し、現地での報告会と散策会を開催している。地元住民からは、自分たちの地域の歴史を改めて確認することができたという感想や、都会にいる親類や入院している親へ送ったという嬉しい報告も寄せられている。

記録集の作成にあたっては、当館の収蔵資料の調査・分析に加えて、館職員と住民が協力し、個人宅に伝わった土地台帳や寺社に保管された祭礼道具等の歴史資料についても情報収集や調査を行っている。記録集第1号で取り上げた、高知県の中央北部に位置する長岡郡大豊町立川地区は、人口200人未満¹⁰⁾の典型的な中山間の過疎地域でありながら、地区内には20もの寺社が現存し、それぞれに戦国時代の曲物や江戸時代の棟札等、地域の歴史を伝える多くの資料が残されていた。それらの多くは、神社の総代等の限られた住民のみが存在を把握していたもの、あるいはこの調査で所在が明らかになったものも多く、また適切な措置が施されずに保管されていた資料も確認することができた。

このような細かな地域の単位で行う資料調査は、住民にとって身近に感じられる内容の場合が多いため、資料を後世へ伝えることの重要性を理解してもらうより良い機会となると考える。

9) 高知県立高知城歴史博物館WEBサイト内「地域連携」のページでダウンロードできる（2017年8月22日取得、<http://www.kochi-johaku.jp/guide/local/>）。

10) 平成28年（2016）3月1日時点の数値（大豊町役場「人口世帯集計表」より）。

自らの地域の歴史や文化、その証拠物を大切にするという意識が、地域を改めて考え大切にするという動きへも繋がるのではないだろうか。

そのような意識を多くの人に持ってもらうためにも、記録集編纂の活動が県内の各地域で自主的に行われてほしいとも考えている。実際に、高岡郡四万十町大正中津川地区では、本冊子を参考に集落の歴史を冊子にまとめる活動¹¹⁾を開始しており、当館はこのような地域の取り組みに対し、歴史資料に関する情報提供や保存・調査方法の紹介等により協力していきたいと考えている。



写真3 住民との共同調査

(4) 資料保存・調査活動への協力

ここまでは、資料の所蔵者や地元住民が関わってはいるものの、言わば当館から行動を起こした事例であった。一方で、地域が主体的に行っている活動に対し、博物館として協力するという事業も開始した。ここではその中で、高知市一宮地区の「地域記憶プロジェクト」を紹介する。

高知市一宮地区は、市内東部に位置し、土佐国の一ノ宮である土佐神社をはじめ、多くの歴史的な建造物や遺跡が残る地域である。昭和17年(1942)に高知市に編入した同地区は、過疎高齢化の問題を抱える県内大多数の地域とは異なり、戦後の高度経済成長期以降、高知市のベッドタウンとして急速に人口が増加し、田畑の多くが宅地となり、近年では高速道路が建設される等、人口集中と都市化という著しい変貌を遂げている¹²⁾。

地域が大きく変化する中で、同地区の住民自治組織「一宮コミュニティ計画推進市民会議」において、旧一宮村の歴史や文化をいかにして継承していくかという問題意識が生じ、平成23年(2011)、同コミュニティに歴史文化部を設置した。そして、この部会としての最初の活動が「地域記憶プロジェクト」である。

平成24年(2012)に開始したプロジェクトは、地区の地域資料を保存・調査し、公開するという本格的な構想で、対象とする資料は、文書や写真あるいは石碑や建造物といったモノ資料にとどまらず、古老たちの記憶までも含むという幅広さであった。この実行にあたって、地区住民に加え、時を同じくして一宮地区の資料調査を計画していた地元の高知県立高知東高等学校が参加した。プロジェクトを具体化するにあたっては、歴史資料の取り扱いや資料保存といった専門的な知識・技術が必要であることから、当館に協力依頼があり、結果、住民と学校と当館の3者が連携して取り組むことになった。

活動ではまず、地区住民への説明会を開き、地域に残る歴史資料に関する情報提供の呼びか

11) 奥四万十元気プロジェクト編『なかつかわの歴史をのこす① 大正中津川 むかしみち巡り』(徳広誠男、2015年)。

12) 一宮村・高知市合併50周年記念事業実行委員会編『一宮 未来に翔る』(一宮村・高知市合併50周年記念事業実行委員会、1992年)。

けが行われ、個人宅や集会所等から古文書を中心に様々な資料（情報）が集まった。資料収集と並行して、当館がプロジェクト参加者を対象とした資料調査講習会を開催し、これを受講した住民や生徒によって、集まった資料の整理や調査、保存の作業が行われた。これに加え、資料の内容をもとにした古老への聞き取り調査も数回にわたって行われた。そして、これらの成果は地元での報告会とミニ展示会という形で公開された。さらには、プロジェクトで発見された「郷土地理」¹³⁾ という資料を活字化し、平成28年（2016）には編集・発刊する取り組みも行われた。

一宮地区での活動は、これまで主に大学や研究機関あるいは博物館等が中心となり行われてきた地域資料の調査を、住民と地元高校が本格的な内容で取り組んだ事例である。このように、住民活動に対して博物館の専門的な知識や技術が加わることは、地域が主体的に行う資料調査の本格化、あるいは活発化へも協力するという側面を持つかもしれない。



写真4 住民による資料の保存作業

2. 今後の課題とその解決に向けた活動

前節では、当館の地域資料に関する活動の現状を確認したが、ここではそれらについての課題とその解決のための活動について検討する。

まず課題の1つ目として挙げられるのは、高知県全域の地域資料の所在確認である。当館の活動は県全域を対象としているものの、実際には相談を受けた地域あるいは自ら選択して関わった地域の調査のみに留まっているのが現状である。

この課題に対しては、高知県内の博物館、美術館、図書館等のあらゆる文化施設の連携組織である「こうちミュージアムネットワーク」¹⁴⁾ が地域資料調査部会（当館が部会長を担当）を起ち上げ、各自自治体に対して地域資料の所在に関するアンケート調査を実施している。この調査を出発点として、今後は各資料の伝来経緯、数量、概要、保存状態等のさらに詳細な所在確認調査が必要であると考えられる。これを実現するためには、多くの人員が必要であるため、当館も含めた複数の歴史系資料館・博物館、あるいは大学等が連携・協力して取り組むことが求められるだろう。

2つ目の課題は、資料を保存する場所の問題である。前節（2）で述べたように、過疎高齢化が進行し、人がいなくなりつつある地域においても、多くの地域資料が残されている。これらの資料を今後、誰がどこで保存し管理していくのかが大きな課題である。新設の県立博物館である当館においても、地域資料を収蔵するスペースは十分とは言えない。また、そもそも地

13) 昭和6年（1931）の一宮村の地勢、住民、産業、交通、行政等、村の概要を把握するために必要な基本情報が文章や表によりまとめられた冊子形態の資料。刊本は、一宮コミュニティ計画推進市民会議編『郷土地理 昭和六年』（一宮コミュニティ計画推進市民会議、2016年）。

14) こうちミュージアムネットワークWEBサイト（2017年8月22日取得、http://www.kochi-bunkazaidan.or.jp/museum/network/konet_home.html）。

域資料は現地保存が原則であるから、可能な限り、各地域で保存されることが望ましい。そこで考えられるのは、各市町村が管轄する資料館や博物館が地域資料を受け入れることであろう。しかし、多くの施設では既に収蔵庫は資料で一杯であり、新たに地域資料を受け入れられる状態にないのが現実であると思われる。

こうした状況の中、高知県立歴史民俗資料館では、県内各地から収集した多数の民俗資料を閉校した高校の体育館等に保管し、それらを地元の行政や住民等と連携しながら定期的に公開するという活動を行っている¹⁵⁾。当館でも、平成28年(2016)12月に開催した開館プレ企画において、歴史資料収蔵庫としての休廃校の利活用を提起した。そこでは実現への課題として、特に古文書等の紙資料の保存に必要な設備改修、あるいは資料の管理や公開の方法等が挙げられた。このことから、休廃校を収蔵庫のみに利用することは困難な場合が多いと考えるが、既に集会所や宿泊施設等として利活用されている施設の一部に収蔵庫の機能を付加する等、休廃校を管理する地域諸団体との協議・連携を前提とした検討の余地は十分にあると考える。

3つ目の課題は、資料情報の公開についてである。住民が自らの地域の歴史を調査するために、あるいは他の博物館や大学との情報共有により地域研究の活性化を図るために、多くの地域資料の情報が公開されるべきである。しかし、当館ではこれまで、調査が完了した地域資料に関して、展示や報告会、印刷物等による公開は行ってきたが、資料目録や撮影画像等の公開までには至っていない。その理由は、公開用データの作成に時間を要すること、またそれらを担当する人員の不足等が挙げられる。

多くの資料情報を公開するために、資料の撮影や目録編成等の調査方法の見直し、あるいは大学等の研究組織との連携による体制づくり等、情報公開までを念頭に置いた調査のあり方を検討する必要がある。

おわりにー連携の可能性ー

以上、当館の地域資料に関する活動の現状と課題について述べた。これをもとに、今後の活動を進めていきたいと考えるが、その一方で、現実の活動を通じて強く思うのは、やはり単館での活動では限界があるということである。地域資料の保存や調査を広く進めていくためには、単館による単発の活動だけでなく、複数の組織による連携・協力によって、県全体の活動にしていくことが必要であろう。

これは資料館や博物館だけでなく、県や市町村、教育委員会や史談会、寺社等の地域資料に関わる様々な人たちが総力で考えなければならない問題であり、それら組織間においては現状と課題の共有と、それを実現するための体制づくりが必要である。したがって高知県においては、先述したこうちミュージアムネットワークの地域資料調査部会の活動が重要な意味を持つと考えられる。しかし、このネットワークは行政機関ではなく会費制もとっていないため予算が十分に確保できないこと、また多様な個人・団体による組織であるため意思決定に時間を要

15) 活動の経緯は「旧大柝高校への資料の移動」(『高知県立歴史民俗資料館年報』No.21、2012年、71-72頁)を、資料の公開等の活動内容は「旧大柝高校の活用」(『高知県立歴史民俗資料館年報』No.26、2017年、54-56頁)を参照。

すことから、資料に関する依頼に対して直ちに現場で調査を行うといった「速攻の対応」が難しいという点において体制の弱さは否めない。このような課題を地域資料調査部会が中心となって解決し、活動をさらに充実させることで、全県的な地域資料の保存・調査の動きに結びつくと考えらる。

また、地域資料の保存・調査を県全体の運動にしていくためには、博物館や行政等の組織による連携だけでなく、実際に資料を伝えていく地域（住民）と問題意識を共有することが重要であり、地域資料の問題に取り組む上で不可欠な視点であろう。地域の歴史文化を守り伝える、この重要性をいかに共有するかという意識にかかっているのである。したがって、博物館や行政としては、地域資料に関する活動において住民がどのようにして関わることができるのか、あるいは住民の主体的な動きを喚起するような取り組みとはどのようなものかについて、検討すべきである。

冒頭で述べたように、新しい博物館に「歴史や文化による地域振興、観光振興への寄与」という使命が加えられたが、本稿で紹介した活動事例は全て、旧山内資料館時代に開始したものである。つまり、使命が掲げられたことを理由に活動を行っているのではなく、それ以前より、当館では博物館と地域の関係のあり方について課題設定を行い、問題に取り組んできたのである。活動を継続する中で、地域資料の問題は県全体の問題であることを再確認し、今後はさらに様々な分野と対話し連携をとって活動を充実していく必要があると考えている。

土佐の大地で展開した歴史、特色ある豊かな文化、そしてそれを継承していこうとする「今」をいかに考えるか。それが地域の未来を改めて考えることに繋がるのではないだろうか。